

中期的な財政見通し（平成19年度当初予算ベース）

平成19年3月

1 基本的な考え方

中期的視点に立った財政運営を進めるための参考資料として、平成19年度当初予算をベースとして平成21年度までの財政見通しについて、基本的に現在の財政状況や地方財政制度を前提にした推計方法により作成したものです。

2 試算の期間

新・財政再建推進プログラムの目標年度である平成21年度までの期間としています。

3 試算の対象

一般会計を対象としています。

4 試算の前提条件

名目経済成長率を年2.2%（固定）としています。

（政府経済見通し 平成20年度から平成21年度を参考にしています）

< 推計方法（対策後ベース） >

平成19年度予算を前提に、一定の条件の下に機械的に算出しました。

【歳入】

歳入	県 税	・特定税目を除き、原則2.2%の伸び率で推計。
	地方消費税清算金	・原則2.2%の伸び率で推計。
	地方譲与税	・原則2.2%の伸び率で推計。
	地方特例交付金等	・地方特例交付金及び特別交付金は平成19年度と同額で推計。
	地方交付税	・平成19年度の地方財政対策を踏まえ、平成19年度以降、地方税、地方交付税、臨時財政対策債等の合算額は一定との前提により推計。
	国庫支出金	・平成19年度予算の財源構成を基に、歳出の各経費別伸率に連動。 ・公共投資枠の圧縮影響額を加味して推計。
	県 債	・平成19年度予算の財源構成を基に、歳出の各経費別伸率に連動。 ・臨時財政対策債は、平成19年度地方財政対策を踏まえ、平成20年度以降、地方税、地方交付税、臨時財政対策債等の一般財源合算額は一定との前提により推計。 ・地方債の充当率等は現行制度を前提とし推計。
その他の歳入	・平成19年度予算の財源構成を基に、歳出の各経費別伸率に連動	

【歳出】

歳出	人 件 費	・職員給与等は、給与構造改革及び定員管理計画による人員減分等を反映して試算 ・退職手当は積上げにより試算。
	扶 助 費	・平成19年度当初予算額と同額で推計。
	公 債 費	・各年度の償還額の積上げによる。 ・借換債の発行を前提。 ・平成19年度以降発行額は上記歳入の県債見込みによる。 ・新・財政再建推進プログラムによる取組を反映。
	県税交付金等	・歳入の県税試算に連動。
投資的経費・その他歳出	・公共枠の圧縮影響額を加味して試算 ・新・財政再建推進プログラムによる事務事業等の見直し等を反映して試算。	

【新・財政再建推進プログラムによる歳入確保・歳出抑制対策を講ずる前】

中期的な財政見通し

(単位：億円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	a	伸率	b	伸率(b/a)	c	伸率(c/b)	d	伸率(d/c)
歳入合計 (A)	7,882	-3.7%	7,792	-1.1%	7,777	-0.2%	7,767	-0.1%
県 税	2,540	4.1%	2,994	17.9%	3,065	2.4%	3,137	2.3%
地方消費税清算金	452	4.9%	465	2.9%	476	2.4%	488	2.5%
地方譲与税	30	3.4%	29	-3.3%	30	3.4%	31	3.3%
地方特例交付金等	17	-10.5%	22	29.4%	22	0.0%	22	0.0%
地方交付税	1,767	-1.2%	1,732	-2.0%	1,695	-2.1%	1,657	-2.2%
国庫支出金	916	-15.5%	933	1.9%	926	-0.8%	920	-0.6%
県 債	756	-28.9%	667	-11.8%	632	-5.2%	589	-6.8%
その他の歳入	1,017	-5.9%	950	-6.6%	931	-2.0%	923	-0.9%
歳出合計 (B)	8,375	2.3%	8,401	0.3%	8,409	0.1%	8,468	0.7%
人件費	2,827	2.7%	2,852	0.9%	2,855	0.1%	2,859	0.1%
扶助費	220	15.2%	241	9.5%	239	-0.8%	239	0.0%
公債費	1,079	-1.7%	1,083	0.4%	1,106	2.1%	1,144	3.4%
県税交付金等	771	2.4%	789	2.3%	809	2.5%	829	2.5%
投資的経費	1,490	-1.9%	1,414	-5.1%	1,373	-2.9%	1,357	-1.2%
補助事業+単独事業	1,127	-9.4%	1,132	0.4%	1,091	-3.6%	1,075	-1.5%
直轄その他	363	32.0%	282	-22.3%	282	0.0%	282	0.0%
その他の歳出	1,988	6.3%	2,022	1.7%	2,027	0.2%	2,040	0.6%
財源不足額 (C) =(A) - (B)	-493		-609		-632		-701	
累積効果	0		67		142		201	
累積効果除き財源不足	-493		-542		-490		-500	

区 分	H18~21(4年間) の財源不足	H20~21(2年間) の財源不足
新・財政再建推進 プログラム D	2,267億円	1,247億円
中期見通し E	2,435億円	1,333億円
累積効果除き	2,025億円	990億円
プログラムからの 財源不足拡大額 F=E-D	168億円	86億円

準用財政再建団体転 落ライン
約220億円

【新・財政再建推進プログラムの計画額，予算額及び見込額】

区 分	平成18年度	平成19年度			平成20年度			平成21年度			4年間合計		
	プログラム	プログラム	当初	増減	プログラム	見通し	増減	プログラム	見通し	増減	プログラム	見通し	増減
財源不足額 A	493	527	609	82	578	632	54	669	701	32	2,267	2,435	168
累積効果	0	67	67	0	107	142	35	144	201	57	318	410	92
累積効果除き財源不足	493	460	542	82	471	490	19	525	500	-25	1,949	2,025	76
歳入確保対策 B	309	248	323	75	206	190	-16	222	152	-70	985	974	-11
県債の活用	175	180	136	-44	182	134	-48	200	131	-69	737	576	-161
各種基金の活用	67	25	166	141	15	30	15	13	13	0	120	276	156
県税収入の確保	1	1	1	0	1	1	0	1	1	0	4	4	0
受益者負担等の見直し	2	3	3	0	3	3	0	3	3	0	11	11	0
県有資産の有効活用	44	0	-1	-1	0	0	0	1	0	-1	45	43	-2
他会計資金の活用	20	39	18	-21	5	22	17	4	4	0	68	64	-4
歳出抑制対策 C	184	241	286	45	317	358	41	400	452	52	1,142	1,280	138
行政のスリム化	38	52	63	11	66	102	36	81	132	51	237	335	98
人件費総額の抑制	17	31	40	9	45	79	34	61	109	48	154	245	91
内部管理経費の削減	11	11	11	0	11	11	0	11	11	0	44	44	0
県立施設の管理運営費の見直し	10	10	12	2	10	12	2	9	12	3	39	46	7
事務事業の見直し	51	72	100	28	100	103	3	112	116	4	335	370	35
事務事業の見直し	19	39	59	20	49	55	6	62	67	5	169	200	31
うち部局枠等見直し	19	31	37	6	44	48	4	56	57	1	150	161	11
各特会繰出の見直し	32	33	41	8	51	48	-3	50	49	-1	166	170	4
公債費負担の平準化	85	93	81	-12	117	102	-15	163	145	-18	458	413	-45
将来的な財政負担の縮減	10	24	42	18	34	51	17	44	59	15	112	162	50
効果額 D = B + C	493	489	609	120	523	548	25	622	604	-18	2,127	2,254	127
累積効果	0	67	67	0	107	142	35	144	201	57	318	410	92
単年度効果	493	422	542	120	416	406	-10	478	403	-75	1,809	1,844	35
財源過不足 E = D - A	0	-38	0	38	-55	-84	-29	-47	-97	-50	-140	-181	-41

財政調整基金等残高	10	0	15	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0
-----------	----	---	----	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---

区 分	H18～21(4年間)の財源不足	H20～21(2年間)の財源不足
中期見通しの財源不足 F	2,435億円	1,333億円
累積効果除き財源不足	2,025億円	990億円
歳入確保・歳出抑制対策 G	2,254億円	1,152億円
単年度効果	1,844億円	809億円
財源過不足 H = G - F	181億円	181億円

累積効果は、
 行政のスリム化
 部局枠等見直し
 将来的な財政負担の縮減
 の前年度の合計

【新・財政再建推進プログラムによる歳入確保・歳出抑制対策を講じた後】

中期的な財政見通し

(単位：億円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
	a	伸率	b	伸率(b/a)	c	伸率(c/b)	d	伸率(d/c)
歳入合計 (A)	8,149	-0.5%	7,985	-2.0%	7,797	-2.4%	7,728	-0.9%
県 税	2,540	4.1%	2,995	17.9%	3,066	2.4%	3,138	2.3%
地方消費税清算金	452	4.9%	465	2.9%	476	2.4%	488	2.5%
地方譲与税	30	3.4%	29	-3.3%	30	3.4%	31	3.3%
地方特例交付金等	17	-10.5%	22	29.4%	22	0.0%	22	0.0%
地方交付税	1,767	-1.2%	1,732	-2.0%	1,695	-2.1%	1,657	-2.2%
国庫支出金	892	-17.7%	844	-5.4%	822	-2.6%	803	-2.3%
県 債	917	-13.8%	775	-15.5%	715	-7.7%	663	-7.3%
その他の歳入	1,147	6.1%	1,123	-2.1%	971	-13.5%	926	-4.6%
歳出合計 (B)	8,149	-0.5%	7,985	-2.0%	7,881	-1.3%	7,825	-0.7%
人 件 費	2,810	2.0%	2,811	0.0%	2,776	-1.2%	2,750	-0.9%
扶 助 費	220	15.2%	241	9.5%	239	-0.8%	239	0.0%
公 債 費	1,001	-8.8%	1,016	1.5%	1,017	0.1%	1,011	-0.6%
県税交付金等	771	2.4%	789	2.3%	809	2.5%	829	2.5%
投資的経費	1,445	-4.9%	1,225	-15.2%	1,146	-6.4%	1,099	-4.1%
補助事業+単独事業	1,082	-13.0%	943	-12.8%	864	-8.4%	817	-5.4%
直轄その他	363	32.0%	282	-22.3%	282	0.0%	282	0.0%
その他の歳出	1,902	1.7%	1,903	0.1%	1,894	-0.5%	1,897	0.2%
財源不足額 (C) =(A)-(B)	0		0		-84		-97	

対策後財源不足額累計	0	0	-84	-181
------------	---	---	-----	------

財政調整基金等残高	10	15	0	0
-----------	----	----	---	---

準用財政再建団体転落ライン	約220億円
---------------	--------